

# 平成30年度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

事業計画書

収支予算書

# 平成30年度 事業計画書

「児童への国語教育を助成するとともに、わが国の文化と伝統を尊重する態度を育て、国際社会に生きる自覚を促す活動を支援し、あわせてその活動に関する調査研究を行い、もって児童の健全な人間形成に寄与することを目的とする事業」（公1）に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

## 1 第49回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させる。

### ① 推薦受付・審査・発表・贈呈式

- (1) 推薦受付期間 平成30年 4月 2日～6月 30日
- (2) 審査会の開催 平成30年 7月 下旬～8月 下旬
- (3) 受賞者の発表 平成30年 9月 下旬
- (4) 贈呈式の実施 平成30年 11月 9日（会場：日本工業倶楽部）

### ② 賞の種類と贈呈予定数

国語・日本語教育、特別支援教育、日本文化理解教育、国際文化理解教育、教育活性化の5部門を贈呈対象とし、推薦の中から、厳正審査の上、受賞者を選考し、賞状および副賞を贈呈する。博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合には、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣賞を、また該当者がある場合には、博報教育特別賞を贈呈する。

賞の種類	贈呈予定数	賞の内容
博報賞	5部門合計で、20件前後	正賞：賞状 副賞：100万円
博報賞 文部科学大臣賞	博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合に贈呈する。	賞状 (文部科学大臣賞)
博報教育特別賞	5部門とは別に、教育的見地から功績の著しい団体・個人がある場合に、国内外を問わず顕彰する。	正賞：賞状 副賞：100万円

## 2 第14回「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。

### ① 応募受付・審査・発表・研究期間・成果報告

- (1) 申請受付の期間 平成30年 7月 2日～10月 31日
- (2) 審査会の開催 平成30年 11月中旬～平成31年 1月下旬
- (3) 助成対象の発表 平成31年 2月下旬
- (4) 説明会 平成31年 3月上旬
- (5) 研究期間 平成31年 4月 1日～平成32年 3月 31日
- (6) 報告書提出 平成32年 5月上旬
- (7) 優秀賞・継続助成審査会の開催 平成32年 5月下旬～6月下旬
- (8) 優秀賞贈呈・研究成果報告会 平成32年 7月～8月
- (9) 継続助成 平成32年 8月～平成33年 3月 31日（短期）  
平成32年 8月～平成34年 3月 31日（長期）

② 研究助成金金額

助成金額は、1 件につき 300 万円を限度とする。

3 第 14 回「国際日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的とする。

① 応募受付・事前審査・審査・発表・招聘期間・研究報告

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 応募受付期間   | 平成 30 年 6 月 10 日～10 月 31 日                   |
| (2) 事前審査     | 平成 30 年 11 月中旬～12 月上旬                        |
| (3) 審査会の開催   | 平成 31 年 1 月上旬                                |
| (4) 招聘研究者の発表 | 平成 31 年 3 月中旬                                |
| (5) 招聘期間     | 平成 31 年 9 月～平成 32 年 8 月                      |
| (6) 懇談会・懇親会  | 平成 31 年 10 月上旬                               |
| (7) 研究報告会    | 平成 32 年 2 月（長期・短期前期）<br>平成 32 年 8 月（長期・短期後期） |

② 研究形態と受入体制

長期招聘研究者（1 年）および短期招聘研究者（6 ヶ月）を 15 人程度、海外から招聘する。招聘研究者は、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国際交流基金日本語国際センター、お茶の水女子大学、京都大学、東京外国語大学、立命館大学および早稲田大学のうちのいずれかの受入機関に在籍し、滞在研究を行う。

#### 4 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供する。

- (1) 募集期間 (第10回日本参加校) 平成30年 6月1日～8月31日  
(第11回海外参加校) 平成31年 1月中旬～3月中旬
- (2) 審査会の開催 (第10回海外参加校) 平成30年 5月中旬  
(第10回日本参加校) 平成30年 9月中旬
- (3) 招聘校の発表 (第10回海外参加校) 平成30年 7月下旬  
(第10回日本参加校) 平成30年10月下旬
- (4) 実施
  - <第9回 海外児童日本体験プログラム>  
実施期間：平成30年4月12日～26日  
実施内容：日本語を学ぶ海外校の生徒（12歳～16歳）が日本校を訪問し、同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。
  - <第9回 日本児童海外体験プログラム>  
実施期間：平成30年7月21日～31日  
実施内容：日本の中学生が海外校を訪問し、日本語を勉強している同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。
  - <第10回 海外教師日本研修>  
実施期間：平成30年11月12日～12月1日  
実施内容：海外の中等教育機関の日本語教師が来日し、翌年のプログラム実施のために準備を行う。

#### 5 「調査研究事業」

平成28年度に立ち上げた本事業は、「博報賞」や「児童教育実践についての研究助成」等を通じて蓄積された、顕彰や助成に関する実績等を元に、財団独自の調査や実験的な取り組みを行い、発信することを目的にしている。今年度は、既存の「定点調査」及び「テーマ型調査」の継続に加え、新たに、「教育課題に関する研究開発活動」を展開する。これは、次代の教育への転換が課題である現在において、次の教育システム像と実現に向けての課題に関する自主研究に取り組むとともに、教育界内の人材ネットワーク構築による知恵の交流の活性化等を通じて、教育課題解決策の創造を目指すもの。

##### ① 調査研究事業の内容

<既存の調査分類>

- ・ 定点調査（トライアングル調査） 中国にて実施
- ・ 週次調査（児童の幸せ度自己点検） 年間を通じて毎週実査し毎週発表
- ・ テーマ型調査 昨年度調査の発表

<新規の調査分類>

- ・ 教育課題に関する研究開発
- ・ 自主研究（教育手法に係る研究、児童の言葉研究）

##### ② 知見・成果の発表

- ・ HP及びSNSによる成果発表 年間を通じて随時実施
- ・ テーマ型調査シンポジウム 平成30年7月
- ・ 次世代型教育に関するシンポジウム 平成30年10月・12月

## 6 「奨学事業」

平成29年度に変更認定を受けた本事業は、児童教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、教育者を目指す若い世代を増やし、教員になるための養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す学生に対し奨学金を給付する。

平成30年度より、まず関東・関西所在の大学に所属する35名程度の大学生への奨学金給付から開始し、翌年以降に全国の大学を対象を拡げる予定。

### ① 奨学事業の日程

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 平成30年度奨学金応募学生締切   | 平成30年6月    |
| (2) 平成30年度奨学金応募学生選考   | 平成30年7月～8月 |
| (3) 平成30年度奨学金給付対象者決定  | 平成30年8月    |
| (4) 平成30年度奨学金給付開始     | 平成30年9月    |
| (5) 平成31年度推薦依頼大学決定    | 平成30年10月   |
| (6) 平成31年度推薦依頼大学説明会実施 | 平成30年11月   |

## 7 「大規模災害時支援」

平成29年度に変更認定を受けた本事業は、国内で大規模災害の発生時に、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行えるように、予め体制を整備し、これに備えることを目的としている。具体的には、国内で発生した災害で、死者100人又は負傷者500人を超えるもの、及びこれに準じる災害と見なされる事態の場合に、被災地等の教育関係者への聞き取りを行い、これに基づき、被災地及び集団避難先の行政機関（都道府県教育委員会等）又は行政機関が指定する公的な基金等に対し、支援金を交付するもの。

事業開始2年度にあたる本年度は、初年度に定めた、本事業による支援活動の運営方法及び体制に基づき、引き続き、国内の災害発生毎に、必要な調査を継続し、もし基準に至る災害が発生した場合には、速やかに支援金の交付を行う。

予算は特に設けず、緊急を要する案件については、理事長が決裁し、理事会に報告するものとする。

## 平成 30 年度 年間事業計画 実施予定表

日 程	事 業 内 容
平成 30 年 4 月上旬	第 49 回「博報賞」推薦受付開始
4 月中旬	第 13 回「児童教育実践についての研究助成」助成開始 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「海外児童日本体験プログラム」実施
5 月上旬	調査研究事業 定点調査 広報発表
5 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 10 回「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 審査会
5 月下旬	第 12 回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞・継続助成審査開始
6 月上旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 10 回「海外児童日本体験プログラム」及び「日本児童海外体験プログラム」 日本参加校募集開始 理事会の開催 第 14 回「国際日本研究フェローシップ」応募受付開始
6 月下旬	調査研究事業 自主研究開始（教育手法に係る研究、児童の言葉研究） 定点調査（トライアングル調査 実査開始（中国にて）） 定時評議員会の開催 平成 30 年度奨学金 応募学生締切
7 月上旬	第 14 回「児童教育実践についての研究助成」応募受付開始
7 月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 9 回「日本児童海外体験プログラム」実施 第 10 回「海外児童日本体験プログラム」海外参加校決定
7 月～8 月	第 49 回「博報賞」審査期間 第 12 回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞贈呈・研究成果報告会 調査研究事業 テーマ型調査成果発表 シンポジウム 平成 30 年度奨学金 応募学生選考
8 月上旬	第 12 回「児童教育実践についての研究助成」継続助成開始
8 月下旬	第 12 回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会 平成 30 年度奨学金 給付対象者決定
9 月上旬	第 13 回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究開始 平成 30 年度奨学金 給付開始
9 月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第 10 回「海外児童日本体験プログラム」及び「日本児童海外体験プログラム」 日本参加校審査会
9 月下旬	第 49 回「博報賞」及び文部科学大臣賞の受賞者発表
10 月上旬	第 13 回「国際日本研究フェローシップ」懇談会・懇親会
10 月中旬	平成 31 年度奨学金 推薦依頼大学決定 調査研究事業 次世代型教育に関するシンポジウム

	10月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第10回「海外児童日本体験プログラム」及び「日本児童海外体験プログラム」 日本参加校決定
	11月上旬	第49回「博報賞」贈呈式 平成31年度奨学金 推薦依頼大学説明会
	11月中旬	第14回「児童教育実践についての研究助成」審査開始 第14回「国際日本研究フェローシップ」事前審査開始 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第10回「海外教師日本研修」実施
	12月	調査研究事業 次世代型教育に関するシンポジウム
平成31年	1月上旬	第14回「国際日本研究フェローシップ」審査会
	1月中旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第11回「海外児童日本体験プログラム」海外参加校 募集開始
	2月下旬	第13回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会 第14回「児童教育実践についての研究助成」助成対象発表 調査研究事業 研究成果HP上で発表 自主研究（教育手法に係る研究、児童の言葉研究） 定点調査（トライアングル調査（中国））
	3月上旬	第14回「児童教育実践についての研究助成」説明会開催
	3月中旬	理事会・評議員会の開催 第14回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究者発表

# 平成30年度 収支予算書

## 平成30年度収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	30年度予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>1,302,719,000</b>	<b>1,020,292,600</b>	<b>282,426,400</b>
基本財産受取利息	14,000	548,000	△ 534,000
基本財産受取配当金	460,340,000	424,928,400	35,411,600
基本財産受取配当金振替額	842,365,000	594,816,200	247,548,800
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,082,000</b>	<b>2,260,000</b>	<b>△ 178,000</b>
特定資産受取利息	302,000	500,000	△ 198,000
特定資産受取配当金	1,780,000	1,760,000	20,000
<b>雑収益</b>	<b>10,000</b>	<b>30,000</b>	<b>△ 20,000</b>
受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
<b>経常収益計</b>	<b>1,304,811,000</b>	<b>1,022,582,600</b>	<b>282,228,400</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>1,155,368,000</b>	<b>916,206,000</b>	<b>239,162,000</b>
<b>顕彰・助成金・奨学金</b>	<b>313,867,000</b>	<b>226,412,000</b>	<b>87,455,000</b>
博報賞事業副賞金	20,000,000	20,000,000	0
研究助成事業助成金・優秀賞金	48,796,000	41,794,000	7,002,000
国際日本研究フェロシップ <sup>o</sup> 事業研究費	91,041,000	69,300,000	21,741,000
世界のこども日本語NW推進事業 <sup>o</sup> カラム実施費	104,030,000	95,318,000	8,712,000
博報教職育成奨学金事業奨学給付金	50,000,000	0	50,000,000
<b>顕彰・助成・奨学関係費</b>	<b>194,275,000</b>	<b>145,953,000</b>	<b>48,322,000</b>
選考委員会運営費	16,114,000	12,153,000	3,961,000
式典費	13,301,000	15,200,000	△ 1,899,000
招待費	4,775,000	4,880,000	△ 105,000
関連制作費	20,655,000	54,330,000	△ 33,675,000
募集関連費	11,430,000	16,744,000	△ 5,314,000
国際日本研究フェロシップ <sup>o</sup> 事業受入協力費	5,250,000	4,900,000	350,000
事業視察費	14,350,000	3,600,000	10,750,000
事業運営委託費	108,400,000	34,146,000	74,254,000
<b>事業推進・企画費</b>	<b>238,071,000</b>	<b>175,022,000</b>	<b>63,049,000</b>
博報教育フォーラム費	16,090,000	17,220,000	△ 1,130,000
世界のこども日本語NW推進事業総合企画費	9,021,000	2,202,000	6,819,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	65,000,000	150,000,000	△ 85,000,000
WEBネットワーク管理費	37,960,000	5,600,000	32,360,000
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	110,000,000	0	110,000,000
<b>事業運営費</b>	<b>409,155,000</b>	<b>368,819,000</b>	<b>40,336,000</b>
役員報酬	10,284,000	10,284,000	0
職員給与	158,778,000	141,631,000	17,147,000
法定福利費	19,299,000	20,667,000	△ 1,368,000
臨時雇用者給与	4,840,000	5,136,000	△ 296,000
退職給付負担金	0	4,600,000	△ 4,600,000
事務所費	38,868,000	38,868,000	0
減価償却費	447,000	529,000	△ 82,000
広報費	110,332,000	104,100,000	6,232,000
調査・開発費	42,496,000	23,200,000	19,296,000
旅費交通費	12,450,000	11,160,000	1,290,000
会議費	3,295,000	2,937,000	358,000
郵送・運搬費	6,403,000	4,585,000	1,818,000
消耗備品・資料費	287,000	157,000	130,000
雑費	1,376,000	965,000	411,000

(単位：円)

管理費	149,443,000	97,088,000	52,355,000
役員報酬	2,916,000	3,142,000	△ 226,000
職員給与	26,780,000	25,868,000	912,000
法定福利費	3,377,000	3,195,000	182,000
臨時雇用者給与	6,180,000	8,145,000	△ 1,965,000
退職給付負担金	0	1,200,000	△ 1,200,000
事務所費	10,332,000	10,332,000	0
減価償却費	311,000	367,000	△ 56,000
広報費	8,261,000	4,598,000	3,663,000
調査費	50,000,000	2,000,000	48,000,000
旅費交通費	910,000	610,000	300,000
会議費	7,616,000	5,316,000	2,300,000
通信費	2,040,000	1,680,000	360,000
備品・資料購入費	3,420,000	5,560,000	△ 2,140,000
リース料	3,120,000	2,790,000	330,000
文書印刷費	3,000,000	2,400,000	600,000
その他管理費	21,180,000	19,885,000	1,295,000
経常費用計	1,304,811,000	1,013,294,000	291,517,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	9,288,600	△ 9,288,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	9,288,600	△ 9,288,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	9,288,600	△ 9,288,600
一般正味財産期首残高	24,862,237,254	24,060,391,465	801,845,789
一般正味財産期末残高	24,862,237,254	24,069,680,065	792,557,189
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,375,400,000	1,269,600,000	105,800,000
基本財産受取配当金	1,375,400,000	1,269,600,000	105,800,000
一般正味財産への振替額	△ 842,365,000	△ 594,816,200	△ 247,548,800
一般正味財産への振替額	△ 842,365,000	△ 594,816,200	△ 247,548,800
当期指定正味財産増減額	533,035,000	674,783,800	△ 141,748,800
指定正味財産期首残高	72,267,470,989	69,256,768,688	3,010,702,301
指定正味財産期末残高	72,800,505,989	69,931,552,488	2,868,953,501
III 正味財産期末残高	97,662,743,243	94,001,232,553	3,661,510,690

(注) 平成30年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

## 平成 30 年度収支予算書内訳表 (会計別)

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>1,153,278,500</b>	<b>149,440,500</b>	<b>1,302,719,000</b>
基本財産受取利息	10,500	3,500	14,000
基本財産受取配当金	345,255,000	115,085,000	460,340,000
基本財産受取配当金振替額	808,013,000	34,352,000	842,365,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,082,000</b>	<b>0</b>	<b>2,082,000</b>
特定資産受取利息	302,000	0	302,000
特定資産受取配当金	1,780,000	0	1,780,000
<b>雑収益</b>	<b>7,500</b>	<b>2,500</b>	<b>10,000</b>
受取利息	7,500	2,500	10,000
<b>経常収益計</b>	<b>1,155,368,000</b>	<b>149,443,000</b>	<b>1,304,811,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>1,155,368,000</b>		<b>1,155,368,000</b>
<b>顕彰・助成金・奨学金</b>	<b>313,867,000</b>		<b>313,867,000</b>
博報賞事業副賞金	20,000,000		20,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	48,796,000		48,796,000
国際日本研究フェロシップ <sup>o</sup> 事業研究費	91,041,000		91,041,000
世界のこども日本語 NW 推進事業 <sup>o</sup> プログラム実施費	104,030,000		104,030,000
博報教職育成奨学金事業奨学給付金	50,000,000		50,000,000
<b>顕彰・助成・奨学関係費</b>	<b>194,275,000</b>		<b>194,275,000</b>
選考委員会運営費	16,114,000		16,114,000
式典費	13,301,000		13,301,000
招待費	4,775,000		4,775,000
関連制作費	20,655,000		20,655,000
募集関連費	11,430,000		11,430,000
国際日本研究フェロシップ <sup>o</sup> 事業受入協力費	5,250,000		5,250,000
事業視察費	14,350,000		14,350,000
事業運営委託費	108,400,000		108,400,000
<b>事業推進・企画費</b>	<b>238,071,000</b>		<b>238,071,000</b>
博報教育フォーラム費	16,090,000		16,090,000
世界のこども日本語 NW 推進事業総合企画費	9,021,000		9,021,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	65,000,000		65,000,000
WEB ネットワーク管理費	37,960,000		37,960,000
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	110,000,000		110,000,000
<b>事業運営費</b>	<b>409,155,000</b>		<b>409,155,000</b>
役員報酬	10,284,000		10,284,000
職員給与	158,778,000		158,778,000
法定福利費	19,299,000		19,299,000
臨時雇用者給与	4,840,000		4,840,000
事務所費	38,868,000		38,868,000
減価償却費	447,000		447,000
広報費	110,332,000		110,332,000
調査・開発費	42,496,000		42,496,000
旅費交通費	12,450,000		12,450,000
会議費	3,295,000		3,295,000
郵送・運搬費	6,403,000		6,403,000
消耗備品・資料費	287,000		287,000
雑 費	1,376,000		1,376,000

(単位：円)

管理費		<b>149,443,000</b>	<b>149,443,000</b>
役員報酬		2,916,000	2,916,000
職員給与		26,780,000	26,780,000
法定福利費		3,377,000	3,377,000
臨時雇用者給与		6,180,000	6,180,000
事務所費		10,332,000	10,332,000
減価償却費		311,000	311,000
広報費		8,261,000	8,261,000
調査費		50,000,000	50,000,000
旅費交通費		910,000	910,000
会議費		7,616,000	7,616,000
通信費		2,040,000	2,040,000
備品・資料購入費		3,420,000	3,420,000
リース料		3,120,000	3,120,000
文書印刷費		3,000,000	3,000,000
その他管理費		21,180,000	21,180,000
経常費用計	<b>1,155,368,000</b>	<b>149,443,000</b>	<b>1,304,811,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			24,862,237,254
一般正味財産期末残高			24,862,237,254
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	<b>1,031,550,000</b>	<b>343,850,000</b>	<b>1,375,400,000</b>
基本財産受取配当金	1,031,550,000	343,850,000	1,375,400,000
一般正味財産への振替額	<b>△ 808,013,000</b>	<b>△ 34,352,000</b>	<b>△ 842,365,000</b>
一般正味財産への振替額	△ 808,013,000	△ 34,352,000	△ 842,365,000
当期指定正味財産増減額	<b>223,537,000</b>	<b>309,498,000</b>	<b>533,035,000</b>
指定正味財産期首残高			72,267,470,989
指定正味財産期末残高			72,800,505,989
III 正味財産期末残高			<b>97,662,743,243</b>

- (注) 1. 平成30年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。
2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1)資金調達の見込みについて

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中に資金調達予定はありません。

(2)設備投資の見込みについて

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中に重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定はありません。

以 上